

令和7年度
事業報告
(令和8年3月31日)

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会

令和7年度 事業報告案

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

7年度において、原材料・物流費・エネルギー価格の高騰、社会保険料企業規模要件の段階的な撤廃等の店経営への負担増に伴い「加盟店の生産性向上」を一番の目的として、「共有」「連携」を主題に 事業を行ってまいりました。

その活動について報告をいたします。

1. 会員企業間の状況共有・コミュニケーション強化

(1) 理事会開催

第1回	理事会	4月24日	役員改選の事前確認、60周年記念事業準備委員会 準会員退会、令和6年度収支報告、経産省定例懇談会報告
第2回	理事会	5月21日	総会議案説明、賛助会員入会審議、各研究会審議 リテイルマーケティングセミナー案について
臨時	理事会	6月11日	会長、副会長、役付理事、顧問、経営審議委員、名誉会長審議
第3回	理事会	9月18日	60周年記念功労者表彰要綱審議、60周年記念誌、賀詞交歓会 記念講演、実態調査結果と来期事業計画策定手順審議
第4回	理事会	12月4日	令和8年度事業計画案、DX研究会運営について、60周年記念 表彰者選定、賛助会員入会審議、自主行動計画改定について
第5回	理事会	3月19日	令和8年度収支計画案、賛助会員入会退会、VC交流セミナー
	理事会	出席率目標80%に対して69%と大きく下回ってしまった。	

(2) 賛助会員との活動

理事会後に全体会を行い、新規賛助会員からの提案を行い、会員事業に生かした。

5月21日 uCloudlink Japan 株式会社、ファイサム合同会社

9月18日 株式会社アクアバンク、株式会社カンリー

3月19日 株式会社ジーアイビー

しかし、7年度中に退会の希望が残念ながら、5社あり賛助会員紹介を依頼します。

又、既存賛助会員からの提案もできるようにしていきたいと思えます。

(3) 総会・全国大会の実施

第60回通常総会、第59回全国大会

6月11日(水) 上野 東天紅にて開催

記念講演 甘利 明 先生

テーマ:「日本のあらま欲しき未来」

(4) 新春賀詞交歓会の開催

1月19日(月) 東京ドームホテルにて開催

記念講演 マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

テーマ:「世代論、若者向けマーケティング、若者をどう採用し、育成すべきか?」

2. VC運営の課題解決活動の為の研究会を座談会として開催いたしました。

【物流研究会】 第1回 8月22日 正会員5社6名、賛助会員1社2名参加

各社、物流生産性向上のアクション及び課題の共有

第2回 11月18日 全日食流山センター見学を兼ねていたが参加者少なく中止

第3回 2月5日 正会員4社4名、賛助会員1社2名参加

各社の長距離返便の利用について

今後、会員内での帰り便の共有利用は難しいと判断し賛助会員のSCM共同ネット研究会のメンバーで便共有を計りたい。その為に課題のある会員で調査を行います。

- 【DX研究会】 現在において、非常に重要なテーマであるが、参加者が少なく研究会自体を全体会で開催することで12月4日の全体会で提案
3月以降の議案 3月 AI活用計画
5月 SaaSの活用とシステムの刷新
9月 加盟店受発注に関するDX推進
12月店頭データの活用事例
3月 顧客データの活用
- 【補助金研究会】 第1回 8月22日 正会員6社6名参加
各社の補助金の活用方法と課題の共有
賛助会員のStayWayにアドバイザーとして参加要請
第2回 10月29日 正会員4社4名、賛助会員1社2名参加
各社補助金活動の共有と最新の補助金動向と申請の留意点
第3回 1月20日 正会員4社4名、賛助会員1社2名参加
補助金・優遇税制の最新情報と事業承継での利用
- 【協業研究会】 第1回 8月19日 正会員7社11名参加
協業委員会の目的とローカルプラットフォームの紹介
各社からのLPFでの協業事業の可能性
第2回 11月5日 正会員6社8名参加
各社からの協業アイデア提案
第3回 2月26日 正会員6社10名参加
各社休業案件の進捗状況

3. 教育研修事業として以下の活動を行いました

- (1) RESASを使ったデータ活用実践講座 中小企業庁調査室
7月2日 6企業241名 加盟店71名 本部170名
- (2) 省エネセミナー 省エネルギーセンター
7月17日 3社13名参加
事前連絡が遅く参加人数が少なかった
- (3) サイバーセキュリティセミナー 警視庁サイバーセキュリティ本部
8月21日 参加者7社89名
- (4) リテイルマーケティングセミナー 生産性向上の為IT化と労務改善の為の人材関連を15講座
全体で7チェーン 205人の参加(加盟店比率28%)
昨年度11チェーン 311人(加盟店比24%)

4. 広報活動事業善策

「加盟店生産性向上」の一助となるべく、成功事例の共有を取り上げる「こんな事やってみた！」を計画したが、人員の問題とDX研究会の遅れが重なり機関誌令和8年度5月号より開始

5. 政策研究会の開催 官庁の方々から直接政府施策の研究会を以下の2回開催しました。

- 9月18日 中小企業庁による生産性向上支援サポーター制度に関する説明会
3月19日 AI産業政策室による「DXの現在地とレガシーシステム脱却に向けて」

6. 経営基盤の安定

人員体制の安定化を計画したが、職員の休職、退職が継続し経営基盤の安定化は計れなかった。
又、事業活動では、経営基盤の中心の酒類販売管理者研修収益が目標の85%に終わってしまった。
個別研修の強化及び小さな商圏での実施検証をしていきます。